

令和 5 年度

村山市水道事業会計決算書

山形県村山市



# 目次

## 1. 決算書類

(1)	令和5年度	村山市水道事業決算報告書	4
(2)	令和5年度	村山市水道事業損益計算書	8
(3)	令和5年度	村山市水道事業剰余金計算書	10
(4)	令和5年度	村山市水道事業剰余金処分計算書	10
(5)	令和5年度	村山市水道事業貸借対照表	12

## 2. 決算附属書類

(1)	令和5年度	村山市水道事業報告書	14
(2)	令和5年度	村山市水道事業キャッシュ・フロー計算書	21
(3)	令和5年度	村山市水道事業収益費用明細書	22
(4)	令和5年度	村山市水道事業資本的収支明細書	28
(5)	令和5年度	村山市水道事業固定資産明細書	30
(6)	令和5年度	村山市水道事業企業債明細書	32
(7)	注記事項		34

## 令和5年度村山市

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規 定による支出額 に係る財源充当 額	
第1款 事業収益	633,023,000	2,400,000	0	635,423,000
第1項 営業収益	572,895,000	0	0	572,895,000
第2項 営業外収益	58,415,000	2,400,000	0	60,815,000
第3項 特別利益	1,713,000	0	0	1,713,000

#### 支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公 営企業 法第24 条第3項 の規定 による 支出額	
第1款 事業費用	629,232,000	0	0	0	0	629,232,000
第1項 営業費用	603,520,000	0	0	△ 89,916	0	603,430,084
第2項 営業外費用	24,592,000	0	0	0	0	24,592,000
第3項 特別損失	120,000	0	0	89,916	0	209,916
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

# 水道事業決算報告書

(消費税込 単位：円)

決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
620,951,017	△ 14,471,983	(うち仮受消費税及び地方消費税 50,811,784円)
561,343,223	△ 11,551,777	(うち仮受消費税及び地方消費税 50,666,580円)
58,412,006	△ 2,402,994	(うち仮受消費税及び地方消費税 145,204円)
1,195,788	△ 517,212	(うち仮受消費税及び地方消費税 0円)

(消費税込 単位：円)

地方公 営企業 法第26 条第2項 の規定 による 繰越額	合 計	決算額	地方公 営企業 法第26 条第2項 の規定 による 繰越額	不用額	備 考
0	629,232,000	602,284,083	0	26,947,917	(うち仮払消費税及び地方消費税 26,176,526円) (うち消費税及び地方消費税納付額 9,623,200円)
0	603,430,084	584,313,101	0	19,116,983	(うち仮払消費税及び地方消費税 26,176,526円)
0	24,592,000	17,781,066	0	6,810,934	(うち仮払消費税及び地方消費税 0円) (うち消費税及び地方消費税納付額 9,623,200円)
0	209,916	189,916	0	20,000	(うち仮払消費税及び地方消費税 0円)
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額
第1款 資本的収入	47,395,000	69,930,000	117,325,000	0	0
第1項 工事負担金	36,950,000	69,930,000	106,880,000	0	0
第2項 固定資産売却代金	20,000	0	20,000	0	0
第3項 他会計出資金	10,425,000	0	10,425,000	0	0

### 支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次繰 越額
第1款 資本的支出	300,065,000	73,000,000	0	373,065,000	31,806,000	0
第1項 建設改良費	221,241,000	73,000,000	0	294,241,000	31,806,000	0
第2項 企業債償還金	78,824,000	0	0	78,824,000	0	0

(消費税込 単位：円)

合 計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
106,880,000	7,729,600	△ 99,150,400	
20,000	0	△ 20,000	
10,425,000	10,424,346	△ 654	

(消費税込 単位：円)

合 計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 繰 次 繰越額	合 計		
404,871,000	255,753,036	143,000,000	0	143,000,000	6,117,964	(うち仮払消費税及び 地方消費税 14,805,432円)
326,047,000	176,929,558	143,000,000	0	143,000,000	6,117,442	(うち仮払消費税及び 地方消費税 14,805,432円)
78,824,000	78,823,478	0	0	0	522	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額237,599,090円は、過年度分損益勘定留保資金222,793,658円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,805,432円で補てんした。

# 令和5年度村山市水道事業損益計算書

(令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで)

(消費税抜 単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	496,025,094		
(2) 業務受託収益	9,252,000		
(3) 他会計負担金	3,341,410		
(4) その他の営業収益	2,058,139	510,676,643	
		<hr/>	
2. 営業費用			
(1) 浄水及び配給水費	258,898,155		
(2) 業務総係費	38,517,350		
(3) 減価償却費	259,033,284		
(4) 資産減耗費	1,687,786	558,136,575	
		<hr/>	
営業利益			△ 47,459,932
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	146,071		
(2) 他会計補助金	3,617,954		
(3) 長期前受金戻入(補助金等)	42,206,891		
(4) 長期前受金戻入(繰入金)	10,424,346		
(5) 雑収益	444,291		
(6) 加入金	1,450,000	58,289,553	
		<hr/>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,157,866		
(2) 雑支出	383,027	8,540,893	49,748,660
		<hr/>	<hr/>
経常利益			2,288,728
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	1,195,788	1,195,788	
		<hr/>	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	189,916	189,916	1,005,872
		<hr/>	<hr/>
当年度純利益			3,294,600
前年度繰越利益剰余金			495,358,194
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 498,652,794



# 令和5年度村山市水道事業

(令和 5年 4月 1日から)

	資本金	剰余			
		資本剰余金			
		受贈財産 評価額	工事 負担金	国庫 補助金	資本剰余金 合計
前年度末残高	3,895,862,624	341,621	0	354,405	696,026
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金への積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0	0	0
処分後残高	3,895,862,624	341,621	0	354,405	696,026
当年度変動額	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	3,895,862,624	341,621	0	354,405	696,026

## 令和5年度村山市水道事業剰余金処分計算書

(消費税抜 単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益 剰余金
当年度末残高	3,895,862,624	696,026	498,652,794
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金への積立	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0
処分後残高	3,895,862,624	696,026	(繰越利益剰余金) 498,652,794

# 剰余金計算書

令和 6年 3月31日まで)

(消費税抜 単位:円)

金					資本合計
利益剰余金					
減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
0	35,124,017	220,800,000	995,358,194	1,251,282,211	5,147,840,861
0	0	500,000,000	△ 500,000,000	0	0
0	0	500,000,000	△ 500,000,000	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	500,000,000	△ 500,000,000	0	0
0	35,124,017	720,800,000	495,358,194	1,251,282,211	5,147,840,861
0	0	0	3,294,600	3,294,600	3,294,600
0	0	0	3,294,600	3,294,600	3,294,600
0	35,124,017	720,800,000	498,652,794	1,254,576,811	5,151,135,461

# 令和5年度村山市水道事業貸借対照表

(令和 6年 3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ. 土地 85,650,894

ロ. 建物 168,572,504

建物減価償却累計額 △ 83,447,383 85,125,121

ハ. 構築物 10,514,516,160

構築物減価償却累計額 △ 6,090,928,730 4,423,587,430

ニ. 機械及び装置 666,899,066

機械及び装置減価償却累計額 △ 338,100,785 328,798,281

ホ. 車両運搬具 5,775,524

車両運搬具減価償却累計額 △ 5,486,748 288,776

ヘ. 工具、器具及び備品 4,438,430

工具、器具及び備品減価償却累計額 △ 3,813,765 624,665

ト. 据付量水器 29,570,474

据付量水器減価償却累計額 △ 15,731,330 13,839,144

チ. 建設仮勘定 47,189,050

有形固定資産合計 4,985,103,361

#### (2) 投資

イ. その他投資 44,820

投資合計 44,820

固定資産合計 4,985,148,181

### 2. 流動資産

(1) 現金、預金 1,554,393,713

(2) 未収金 58,864,437

未収金貸倒引当金 △ 200,000 58,664,437

(3) 貯蔵品 5,389,402

(4) 前払金 48,865,602

流動資産合計 1,667,313,154

資産合計 6,652,461,335

## 負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		473,675,785	
(2) 引当金			
イ. 特別修繕引当金	39,792,173		
引当金合計		39,792,173	
固定負債合計			513,467,958
4. 流動負債			
(1) 企業債		64,786,093	
(2) 未払金		50,822,616	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	4,025,000		
引当金合計		4,025,000	
(4) その他流動負債		24,296,668	
流動負債合計		143,930,377	
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ. 長期前受金（補助金等）	1,903,792,358		
収益化累計額（補助金等）	△ 1,059,864,819	843,927,539	
ロ. 長期前受金（繰入金）	38,604,502		
収益化累計額（繰入金）	△ 38,604,502	0	
長期前受金合計		843,927,539	
繰延収益合計			843,927,539
負債合計			1,501,325,874

## 資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金		3,895,862,624	
資本金合計			3,895,862,624
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	341,621		
ロ. 工事負担金	0		
ハ. 国庫補助金	354,405		
資本剰余金合計		696,026	
(2) 利益剰余金			
イ. 利益積立金	35,124,017		
ロ. 建設改良積立金	720,800,000		
ハ. 当年度未処分利益剰余金	498,652,794		
利益剰余金合計		1,254,576,811	
剰余金合計			1,255,272,837
資本合計			5,151,135,461
負債資本合計			6,652,461,335

# 令和5年度村山市水道事業報告書

## 1. 概況

### (1) 総括事項

市民の快適な生活を支える安全な水を安定供給するために、老朽化した配水管や電気計装設備の更新工事、S\*mile タウン俵町や民間の宅地開発に伴って配水管の新設工事を実施しました。

また、自然災害による断水に備えるため、幕井水源を利用した緊急時浄水施設整備事業を実施しています。

### (イ) 工事施行状況

建設改良費の総額は176,929,558円で、うち配水設備改良費が176,532,411円です。

安定供給のために、東笛田・馬場・俵町・中町・中央・岩野地区の配水管更新工事、楯岡高区配水場の電気計装設備更新工事を行いました。

また、定住促進のために、S\*mile タウン俵町や次世代まちづくり開発促進事業による鶴ヶ町・二日町・北楯・南新町地区の宅地開発に伴って配水管新設工事を行いました。

### (ロ) 業務状況

令和5年度末の給水普及状況は、給水戸数7,650戸、給水人口21,528人で、普及率は行政区域内人口の99.9%です。

また、年間配水量は2,658,806 m<sup>3</sup>、年間有収水量は2,148,060 m<sup>3</sup>で、有収率は80.8%です。

### (ハ) 経営状況

予算の執行にあたっては効率的な経営をめざし費用の節減に努力しましたが、給水収益は、給水人口の減少、大口需要者の使用水量の減少、全体的な節水風潮により、前年度比で15,473,094円減少しました。

その結果、収益的収支（消費税抜）は、総収益570,161,984円、総費用566,867,384円で当年度純利益が3,294,600円となりました。

一方、資本的収支（消費税込）は、収入総額18,153,946円、支出総額255,753,036円となり、差237,599,090円の収入不足が生じました。この不足額を過年度分損益勘定留保資金222,793,658円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,805,432円で補てんしました。

### (2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、人口減少に伴う給水収益の減少等により前年度比0.9ポイント減の100.4%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。

## (3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議第 28 号	令和 5 年度村山市水道事業会計補正予算(第 1 号)	R5. 6. 5	R5. 6. 22
議第 53 号	令和 4 年度村山市水道事業会計決算の認定について	R5. 8. 28	R5. 9. 14
議第 77 号	令和 5 年度村山市水道事業会計補正予算(第 2 号)	R5. 11. 29	R5. 12. 15
議第 13 号	令和 6 年度村山市水道事業会計予算	R6. 2. 26	R6. 3. 19
議第 16 号	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係 条例の整理に関する条例について	R6. 2. 26	R6. 3. 19
議第 25 号	村山市水道事業給水条例の一部を改正する条例につ いて	R6. 2. 26	R6. 3. 19

## (4) 議会報告事項

報告番号	件名	報告年月日
報第 5 号	村山市水道事業会計予算繰越計算書について	R5. 6. 5

## (5) 行政官庁認可事項

該当事項なし

## (6) 職員に関する事項

(単位：人)

年度別 職名別		令和 6 年 3 月 31 日		令和 5 年 3 月 31 日		比較増減	
		水道企業	課職員	水道企業	課職員	水道企業	課職員
企業職(一)	課長	1	1	1	1	0	0
	課長補佐	0	1	0	1	0	0
	主査	0	2	1	3	△1	△1
	係長	2	3	2	3	0	0
	主任	0	0	0	0	0	0
	主事	1	2	1	1	0	1
	技師	1	1	1	1	0	0
	主事補	1	1	0	1	1	0
	技師補	0	0	0	0	0	0
計		6	11	6	11	0	0

※再任用職員及び会計年度任用職員を除く

## (7) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

## 2. 工事

### (1) 建設、改良工事の概況

(消費税込)

項	工 事 名	本年度施行内容	本年度 工事費(円)	着 工 年月日	完 成 年月日
1	楯岡高区配水場電気計装設備更新工事	計装盤、受水電動弁、 遠方監視制御装置、 無試薬残留塩素計、 無停電電源装置	28,567,000	R4.10.18	R5.12.25
2	市道地方事務所笛田線配水管布設替工事	φ150 GX-DIP L=261.2m φ100 GX-DIP L=164.2m 給水管分岐 4箇所	25,982,000	R5.5.11	R5.10.31
3	市道船場線舗装復旧工事	舗装復旧 A=724.9㎡	6,061,000	R5.5.23	R5.8.31
4	次世代まちづくり開発促進事業 楯岡鶴ヶ町地内配水管布設工事	φ50 HPPE L=81.6m 給水管分岐 9箇所	4,444,000	R5.5.23	R5.10.31
5	都市計画道路楯岡東根温泉線整備 工事に伴う配水管布設工事	φ100 GX-DIP L=38.8m φ75 GX-DIP L=27.5m φ50 HPPE L=67.5m 給水管分岐 7箇所	9,691,000	R5.6.2	R6.3.22
6	市道俵町北線ほか配水管布設替工 事	φ100 GX-DIP L=61.0m φ40 PP L=65.0m φ30 PP L=42.1m 給水管分岐 16箇所	14,289,000	R5.6.8	R5.10.31
7	市道村山警察署線(外1路線)配水 管布設替工事	φ30 PP L=65.4m φ40 PP L=55.6m 給水管分岐 12箇所	12,518,000	R5.7.5	R5.11.30
8	市道巾木田線配水管布設替工事	φ50 HPPE L=99.0m 給水管分岐 4箇所	8,470,000	R5.7.18	R5.11.15
9	次世代まちづくり開発促進事業 楯岡二日町地内配水管布設工事	φ40 PP L=55.3m 給水管分岐 5箇所	1,804,000	R5.8.28	R5.10.31
10	次世代まちづくり開発促進事業 楯岡新町地内配水管布設工事	φ50 HPPE L=197.1m 給水管分岐 16箇所	6,930,000	R5.9.13	R5.12.11
11	市道馬場北線配水管布設替工事	φ40 PP L=119.9m φ25 PP L=1.3m 給水管分岐 4箇所	6,457,000	R5.10.11	R5.12.25

※ GX-DIPはGX型ダクタイル鋳鉄管、HPPEは水道配水用ポリエチレン管、PPはポリエチレン管の略称

### 3. 業務

#### (1) 業務量

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増 減	増減率
1. 行政区域内人口(a)	21,554 人	22,089 人	△ 535 人	△ 2.4 %
2. 給水人口(b)	21,528 人	22,063 人	△ 535 人	△ 2.4 %
3. 給水戸数	7,650 戸	7,719 戸	△ 69 戸	△ 0.9 %
4. 給水栓数	8,578 栓	8,633 栓	△ 55 栓	△ 0.6 %
5. 普及率(b/a)	99.9 %	99.9 %	0.0 %	-
6. 年間配水量(c)	2,658,806 m <sup>3</sup>	2,770,220 m <sup>3</sup>	△ 111,414 m <sup>3</sup>	△ 4.0 %
7. 1日平均配水量	7,264 m <sup>3</sup>	7,590 m <sup>3</sup>	△ 326 m <sup>3</sup>	△ 4.3 %
8. 年間有収水量(d)	2,148,060 m <sup>3</sup>	2,218,503 m <sup>3</sup>	△ 70,443 m <sup>3</sup>	△ 3.2 %
9. 1日平均有収水量	5,869 m <sup>3</sup>	6,078 m <sup>3</sup>	△ 209 m <sup>3</sup>	△ 3.4 %
10. 有収率(d/c)	80.8 %	80.1 %	0.7 %	-

※ 1～5は年度末の数値

#### (2) 給水栓調

区 分	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm	75mm	100mm	その他	計
令和5年度	栓 5,876	栓 2,399	栓 149	栓 52	栓 51	栓 32	栓 17	栓 2	栓 0	栓 8,578
令和4年度	栓 5,971	栓 2,358	栓 151	栓 52	栓 51	栓 31	栓 17	栓 2	栓 0	栓 8,633

※ 年度末の数値

## (3) 事業収入に関する事項

(消費税抜)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
事業収益	570,161,984 円	598,135,915 円	△27,973,931 円	△ 4.7 %
営業収益	510,676,643 円	527,578,857 円	△16,902,214 円	△ 3.2 %
営業外収益	58,289,553 円	67,702,937 円	△9,413,384 円	△ 13.9 %
特別利益	1,195,788 円	2,854,121 円	△1,658,333 円	△ 58.1 %

## (4) 事業費に関する事項

(消費税抜)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
事業費用	566,867,384 円	587,782,141 円	△20,914,757 円	△ 3.6 %
営業費用	558,136,575 円	576,873,594 円	△18,737,019 円	△ 3.2 %
営業外費用	8,540,893 円	10,898,053 円	△2,357,160 円	△ 21.6 %
特別損失	189,916 円	10,494 円	179,422 円	1,709.8 %

## 4. 会計

### (1) 重要契約の要旨

(消費税込)

項	契約年月日	契約金額 (円)	契約の内容	契約の相手方
1	R4. 8. 25	4, 305, 400	緊急時浄水施設整備ほか基本計画業務委託	株式会社東洋設計事務所 山形出張所 所長 菅野 義久
2	R4. 10. 18	28, 567, 000	楯岡高区配水場電気計装設備更新工事	三協工業株式会社山形営業所 所長 齊藤 靖訓
3	R5. 3. 22	3, 300, 000	村山市水道電気計装設備保守点検業務委託(R5年度～R7年度債務負担行為)	三協工業株式会社山形営業所 所長 齊藤 靖訓
4	R5. 5. 2	2, 728, 000	送水管移設に係る不断水切替実施設計業務委託	株式会社三和技術コンサルタント 代表取締役 佐藤 修司
5	R5. 5. 11	25, 982, 000	市道地方事務所笛田線配水管布設替工事	中央水道工事共同企業体 代表者 高谷建設株式会社 代表取締役 高谷 博
6	R5. 5. 23	6, 061, 000	市道船場線舗装復旧工事	稔建設株式会社 代表取締役 佐藤 満
7	R5. 5. 23	4, 444, 000	次世代まちづくり開発促進事業 楯岡鶴ヶ町地内配水管布設工事	有限会社村山技工 代表取締役 高橋 祐一
8	R5. 6. 2	9, 691, 000	都市計画道路楯岡東根温泉線整備工事に伴う配水管布設工事	株式会社建北社 代表取締役社長 安達 裕真
9	R5. 6. 8	14, 289, 000	市道俵町北線ほか配水管布設替工事	株式会社マツダ建設 代表取締役 松田 諒一
10	R5. 7. 5	12, 518, 000	市道村山警察署線(外1路線)配水管布設替工事	株式会社矢萩土建 代表取締役社長 矢萩 翔一
11	R5. 7. 18	8, 470, 000	市道巾木田線配水管布設替工事	有限会社柴田建設 代表取締役 柴田 吉彦
12	R5. 7. 18	2, 288, 000	水道施設管理システム図修正業務委託	株式会社ナカノアイシステム 山形営業所 所長 大場 正道
13	R5. 8. 28	1, 804, 000	次世代まちづくり開発促進事業 楯岡二日町地内配水管布設工事	村山生コン株式会社 代表取締役 高谷 時子
14	R5. 8. 28	21, 935, 100	緊急時浄水施設整備ほか詳細設計業務委託	株式会社新光コンサルタント 山形事務所 事務所長 太田 卓
15	R5. 9. 13	6, 930, 000	次世代まちづくり開発促進事業 楯岡新町地内配水管布設工事	株式会社マツダ建設 代表取締役 松田 諒一
16	R5. 10. 11	6, 457, 000	市道馬場北線配水管布設替工事	稔建設株式会社 代表取締役 佐藤 朋
17	R5. 10. 11	4, 136, 000	配水管布設替工事実施設計業務委託	株式会社三和技術コンサルタント 代表取締役 佐藤 修司

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
企業債	617,285,356	0	78,823,478	538,461,878

(ロ) 一時借入金

該当事項なし

## 5. その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) 他会計負担金等の使途について（収益的収入）

(イ) 他会計負担金 3,341,410 円については、職員給与費に 456,000 円（特定収入以外）、工事請負費（課税仕入れ）に 1,089,000 円（特定収入）、材料費（課税仕入れ）に 912,010 円（特定収入）、放水料（課税仕入れ）に 218,102 円（特定収入）、修繕費（課税仕入れ）に 618,090 円（特定収入）、水道事業システム借上料（課税仕入れ）に 48,208 円（特定収入）をそれぞれ充当した。

(ロ) その他の営業収益のうち不課税収入 4,300 円については、職員給与費に 4,300 円（特定収入以外）を充当した。

(ハ) 他会計補助金 3,617,954 円については、企業債償還利息に 3,617,954 円（特定収入以外）を充当した。

(ニ) 長期前受金戻入 52,631,237 円については、減価償却費に 52,574,099 円（特定収入以外）、資産減耗費に 57,138 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

(ホ) 雑収益のうち不課税収入 116,704 円については、職員給与費に 95,704 円（特定収入以外）、保険金（課税仕入れ）に 21,000 円（特定収入）をそれぞれ充当した。

(ヘ) その他特別利益 1,195,788 円については、職員給与費に 1,195,788 円（特定収入以外）を充当した。

(3) 工事負担金等の使途について（資本的収入）

(イ) 工事負担金 7,729,600 円については、工事請負費（課税仕入れ）に 1,799,600 円（特定収入）、設計業務委託料（課税仕入れ）に 5,930,000 円（特定収入）をそれぞれ充当した。

(ロ) 他会計出資金 10,424,346 円については、企業債償還元金に 7,388,811 円（特定収入）、3,035,535 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

# 令和5年度村山市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで)

(単位：円)

## 1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3,294,600
減価償却費	259,033,284
長期前受金戻入額	△ 52,631,237
賞与引当金の増加・減少 (△)	△ 633,000
貸倒引当金の増加・減少 (△)	0
特別修繕引当金の増加・減少 (△)	△ 4,191,400
受取利息及び受取配当金	△ 146,071
支払利息	8,157,866
固定資産除却費	1,591,936
未収金の増加 (△) ・減少	△ 42,707,787
未払金の増加・減少 (△)	△ 4,496,376
たな卸資産の増加 (△) ・減少	△ 853,930
その他流動資産の増加 (△) ・減少	△ 23,010,513
その他流動負債の増加・減少 (△)	△ 20,406,638
小計	123,000,734
利息及び配当金の受取額	146,071
利息の支払額	△ 8,157,866
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	114,988,939

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 151,361,254
上記実施に係る補助金、負担金等収入	26,074,596
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 125,286,658

## 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	0
企業債の償還による支出	△ 78,823,478
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 78,823,478

4. 資金増加額 (△減少額) △ 89,121,197

5. 資金期首残高 1,643,514,910

6. 資金期末残高 1,554,393,713

# 令和5年度村山市水道事業収益費用明細書

(消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
1.事業収益				570,161,984	
	1.営業収益			510,676,643	
		1.給水収益		496,025,094	
			1.水道料金	496,025,094	水道料金
		2.業務受託収益		9,252,000	
			1.業務受託収益	9,252,000	下水道使用料等徴収事務
		3.他会計負担金		3,341,410	
			1.他会計負担金	3,341,410	消火栓関係負担金 公共水呑栓負担金
		4.その他の営業収益		2,058,139	
			1.材料売却収益	0	
			2.手数料	2,058,139	開閉栓手数料 設計審査手数料 工事検査手数料 外
			3.雑収益	0	
	2.営業外収益			58,289,553	
		1.受取利息及び配当金		146,071	
			1.預金利息	79,003	定期預金利息
			2.貸付金利息	67,068	一時貸付金利息
		2.他会計補助金		3,617,954	
			1.他会計補助金	3,617,954	一般会計繰入金 (高料金対策分、簡水統合企業 債利息分、児童手当分)
		3.消費税還付金		0	
			1.消費税還付金	0	

(消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		4.長期前受金戻入		52,631,237	
		1.長期前受金戻入 (補助金等)		42,206,891	補助金・工事負担金等の戻入
		2.長期前受金戻入 (繰入金)		10,424,346	一般会計繰入金(簡水統合企業 債元金償還分)の戻入
		5.雑収益		444,291	
		1.不用品売却収益		0	
		2.その他雑収益		444,291	水道用地貸付料、延滞金、 消費税の精算 外
		6.加入金		1,450,000	
		1.加入金		1,450,000	新規加入分 外
	3.特別利益			1,195,788	
		1.固定資産売却利 益		0	
		1.固定資産売却利 益		0	
		2.過年度損益修正 益		0	
		1.過年度損益修正 益		0	
		3.その他特別利益		1,195,788	
		1.その他特別利益		1,195,788	賞与・貸倒引当金の残高戻入
収入合計				570,161,984	

(消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
1.事業費用				566,867,384	
	1.営業費用			558,136,575	
		1.浄水及び配給水費		258,898,155	
		1.給料		9,080,196	企業職（一）2名 再任用職員1名
		2.手当		5,000,434	期末手当、勤勉手当 外
		3.賞与引当金繰入額		1,514,000	次年度支給賞与引当
		4.法定福利費		2,459,478	共済組合負担金 外
		5.旅費		0	
		6.被服費		0	
		7.備消耗品費		372,746	現場用品、給水バッグ 外
		8.燃料費		134,490	公用車用燃料
		9.光熱水費		426,946	計装管理室電気料
		10.印刷製本費		0	
		11.通信運搬費		2,414,728	テレメーター回線専用料 外
		12.委託料		14,988,569	電気計装設備点検、水質検査、 水道管理図修正、漏水調査、 施設維持管理 外
		13.手数料		21,000	看板作成 外
		14.賃借料		292,752	積算システム、コピー機 外
		15.修繕費		13,580,715	メーター取替、漏水修繕、 機械及び装置修繕 外
		16.路面復旧費		1,630,000	漏水修繕箇所路面復旧
		17.動力費		4,120,207	配水池・ポンプ場電気料
		18.薬品費		151,100	浄水用薬品
		19.材料費		1,660,070	原材料出庫分（消火栓、漏水修 繕資材 外）
		20.負担金		0	
		21.受水費		200,060,724	村山広域水道分
		22.工事請負費		990,000	消火栓関係工事 外

(消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		2.業務総係費		38,517,350	
			1.給料	6,809,100	企業職（一）2名
			2.手当	3,826,534	期末手当、勤勉手当 外
			3.賞与引当金繰入額	1,300,000	次年度支給賞与引当
			4.報酬	1,668,000	会計年度任用職員1名
			5.法定福利費	2,370,544	共済組合負担金 外
			6.旅費	27,276	会計年度任用職員通勤費
			7.報償費	14,000	採水・通行謝礼
			8.備消耗品費	180,238	事務用品 外
			9.燃料費	47,012	公用車用燃料
			10.印刷製本費	1,038,500	納入通知書、使用量のお知らせ、封筒 外
			11.通信運搬費	1,247,976	電話料、郵便料
			12.委託料	12,537,611	メーター検針業務
			13.手数料	1,562,313	金融機関出納事務、コンビニ収納事務 外
			14.賃借料	4,012,428	水道事業システム、コピー機 外
			15.修繕費	0	
			16.補償金	71,000	水道施設欠損事故の損害賠償金
			17.食糧費	4,978	水道祭用
			18.交際費	0	
			19.負担金	1,306,609	内部情報系システム、日本水道協会
			20.保険料	242,831	水道賠償責任、建物総合損害共済 外
			21.貸倒引当金繰入額	200,000	次年度不納欠損引当
			22.雑費	50,400	自動車重量税 外

(消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		3.減価償却費		259,033,284	
		1.有形固定資産減価償却費		259,033,284	構築物、機械及び装置 外
		4.資産減耗費		1,687,786	
		1.固定資産除却費		1,591,936	構築物、機械及び装置 外
		2.たな卸資産減耗費		95,850	旧規格品
		5.その他営業費用		0	
		1.材料売却原価		0	
	2.営業外費用			8,540,893	
		1.支払利息及び企業債取扱諸費		8,157,866	
		1.企業債利息		8,157,866	利子償還金
		2.借入金利息		0	
		3.企業債手数料及び取扱費		0	
		2.雑支出		383,027	
		1.不用品売却原価		0	
		2.その他雑支出		383,027	消費税の精算
	3.特別損失			189,916	
		1.固定資産売却損		0	
		1.固定資産売却損		0	
		2.過年度損益修正損		189,916	
		1.過年度損益修正損		189,916	過年度水道料金の更正
		3.その他特別損失		0	
		1.その他特別損失		0	

(消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
	4.予備費			0	
		1.予備費		0	
			1.予備費	0	
支出合計				566,867,384	

## 令和5年度村山市水道事業資本の収支明細書

(単位：円)

款	項	目	節	金額 (消費税込)	金額 (消費税抜)	備考
1.資本的收入				18,153,946	18,153,946	
	1.工事負担金			7,729,600	7,729,600	
		1.工事負担金		7,729,600	7,729,600	
			1.工事負担金	7,729,600	7,729,600	一般会計負担金 (S*mileタウン俵町配水管新設 工事分、親水広場詳細設計分)
	2.固定資産売却 代金			0	0	
		1.固定資産売却 代金		0	0	
			1.固定資産売却 代金	0	0	
	3.他会計出資金			10,424,346	10,424,346	
		1.他会計出資金		10,424,346	10,424,346	
			1.他会計出資金	10,424,346	10,424,346	一般会計繰入金 (簡水統合企業債元金償還分)
収入合計				18,153,946	18,153,946	

(単位：円)

款	項	目	節	金額 (消費税込)	金額 (消費税抜)	備考
1.資本の支出				255,753,036	240,947,604	仮払 14,805,432
	1.建設改良費			176,929,558	162,124,126	仮払 14,805,432
		1.配水設備改良費		176,532,411	161,726,979	仮払 14,805,432
			1.給料	7,094,700	7,094,700	企業職(一)2名
			2.手当	4,489,526	4,480,694	仮払 8,832 期末手当、勤勉手当 外
			3.法定福利費	2,185,585	2,185,585	共済組合負担金 外
			4.旅費	0	0	
			5.燃料費	0	0	
			6.委託料	33,468,600	30,426,000	仮払 3,042,600 緊急時浄水施設ほか詳細設計、 老朽管更新実施設計 外
			7.工事請負費	129,294,000	117,540,000	仮払 11,754,000 老朽管更新、電気計装設備更新 宅地開発に伴う配水管新設 外
		2.量水器設置費		56,455	56,455	
			1.量水器設置費	56,455	56,455	量水器新設分
		3.固定資産購入費		340,692	340,692	
			1.固定資産購入費	340,692	340,692	土地購入費(大旦川河川整備に伴う送水管移設)
	2.企業債償還金			78,823,478	78,823,478	
		1.企業債償還金		78,823,478	78,823,478	
			1.企業債償還金	78,823,478	78,823,478	元金償還金
支出合計				255,753,036	240,947,604	

## 令和5年度村山市

### (1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	85,310,202	340,692	0	85,650,894
建物	168,002,504	570,000	0	168,572,504
構築物	10,408,204,574	108,582,979	2,271,393	10,514,516,160
機械及び装置	657,883,546	25,970,000	16,954,480	666,899,066
車両運搬具	5,775,524	0	0	5,775,524
工具、器具及び備品	5,307,930	0	869,500	4,438,430
据付量水器	29,514,019	56,455	0	29,570,474
建設仮勘定	20,550,050	30,426,000	3,787,000	47,189,050
合 計	11,380,548,349	165,946,126	23,882,373	11,522,612,102

### (2) 投資

(消費税抜 単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
その他投資	44,820	0	0	0	44,820
合 計	44,820	0	0	0	44,820

# 水道事業固定資産明細書

(消費税抜 単位：円)

減価償却累計額			年度末償却未済高
当年度増加額	当年度減少額	累計	
0	0	0	85,650,894
3,458,952	0	83,447,383	85,125,121
226,788,304	1,606,167	6,090,928,730	4,423,587,430
28,652,289	16,083,020	338,100,785	328,798,281
0	0	5,486,748	288,776
92,628	814,250	3,813,765	624,665
41,111	0	15,731,330	13,839,144
0	0	0	47,189,050
259,033,284	18,503,437	6,537,508,741	4,985,103,361

## 令和5年度村山市

種類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
平成 5年度 財政融資資金	平成 6年 3月 23日	71,100,000	4,243,869	71,100,000
平成 5年度 財政融資資金	平成 6年 3月 23日	143,000,000	8,535,488	143,000,000
平成 6年度 財政融資資金	平成 7年 3月 27日	53,800,000	3,379,394	50,261,637
平成 7年度 財政融資資金	平成 8年 3月 25日	60,000,000	3,264,908	53,130,495
平成 8年度 財政融資資金	平成 9年 3月 25日	72,000,000	3,625,603	60,498,212
平成 9年度 財政融資資金	平成10年 3月 25日	69,600,000	3,253,371	55,885,067
平成10年度 財政融資資金	平成11年 3月 25日	63,100,000	2,888,558	47,716,379
平成11年度 財政融資資金	平成12年 3月 24日	60,000,000	2,676,733	42,771,134
平成12年度 財政融資資金	平成13年 3月 26日	57,800,000	2,487,306	39,233,411
平成13年度 財政融資資金	平成14年 3月 25日	45,500,000	1,961,952	28,158,590
平成14年度 財政融資資金	平成15年 3月 25日	18,400,000	760,065	11,134,257
平成15年度 財政融資資金	平成16年 3月 25日	9,000,000	370,788	4,856,480
平成16年度 財政融資資金	平成17年 3月 25日	9,000,000	363,462	4,458,135
平成17年度 財政融資資金	平成18年 3月 27日	17,300,000	684,210	7,870,873
平成18年度 財政融資資金	平成19年 3月 22日	38,700,000	1,498,931	16,076,522
平成25年度 財政融資資金	平成26年 3月 25日	3,900,000	138,822	675,142
平成25年度 財政融資資金	平成26年 3月 25日	3,900,000	437,647	3,018,123
平成26年度 財政融資資金	平成27年 3月 25日	43,000,000	1,538,685	6,045,813
平成26年度 財政融資資金	平成27年 3月 25日	19,600,000	701,354	2,755,766
平成26年度 財政融資資金	平成27年 3月 25日	19,600,000	2,184,251	13,007,824
平成27年度 財政融資資金	平成28年 3月 25日	86,900,000	3,304,537	9,864,309
平成27年度 財政融資資金	平成28年 3月 25日	49,900,000	1,897,542	5,664,316
平成27年度 財政融資資金	平成28年 3月 25日	48,500,000	5,394,056	26,921,618
平成29年度 財政融資資金	平成29年 8月 18日	95,400,000	3,569,296	7,117,272
平成 7年度 地方公共団体金融機構	平成 8年 3月 22日	40,000,000	2,412,164	40,000,000
平成 8年度 地方公共団体金融機構	平成 9年 3月 26日	48,000,000	2,721,380	45,200,509
平成 9年度 地方公共団体金融機構	平成10年 3月 25日	30,400,000	1,586,253	27,123,890
平成10年度 地方公共団体金融機構	平成11年 3月 24日	36,900,000	1,878,097	31,024,462
平成11年度 地方公共団体金融機構	平成12年 3月 22日	40,000,000	1,981,774	31,666,481
平成12年度 地方公共団体金融機構	平成13年 3月 22日	42,200,000	2,012,920	31,623,958
平成13年度 地方公共団体金融機構	平成14年 3月 22日	54,500,000	2,615,868	37,543,809
平成14年度 地方公共団体金融機構	平成15年 3月 25日	51,600,000	2,354,122	34,238,665
平成17年度 地方公共団体金融機構	平成18年 3月 23日	12,700,000	558,395	6,459,983
平成18年度 地方公共団体金融機構	平成19年 3月 29日	35,800,000	1,541,677	16,534,990
合計		1,551,100,000	78,823,478	1,012,638,122

# 水道事業企業債明細書

(単位：円)

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
0		年 3.650 %	令和 6 年 3 月 1 日	
0		年 3.650 %	令和 6 年 3 月 1 日	
3,538,363		年 4.650 %	令和 7 年 3 月 1 日	
6,869,505		年 3.400 %	令和 8 年 3 月 1 日	
11,501,788		年 2.800 %	令和 9 年 3 月 1 日	
13,714,933		年 2.100 %	令和 10 年 3 月 1 日	
15,383,621		年 2.100 %	令和 11 年 3 月 1 日	
17,228,866		年 2.000 %	令和 12 年 3 月 1 日	
18,566,589		年 1.600 %	令和 13 年 3 月 1 日	
17,341,410		年 2.200 %	令和 14 年 3 月 1 日	
7,265,743		年 1.200 %	令和 15 年 3 月 1 日	
4,143,520		年 2.000 %	令和 16 年 3 月 1 日	
4,541,865		年 2.100 %	令和 17 年 3 月 1 日	
9,429,127		年 2.100 %	令和 18 年 3 月 1 日	
22,623,478		年 2.100 %	令和 19 年 3 月 1 日	
3,224,858		年 1.400 %	令和 26 年 3 月 1 日	
881,877		年 0.500 %	令和 8 年 3 月 1 日	
36,954,187		年 1.200 %	令和 27 年 3 月 1 日	
16,844,234		年 1.200 %	令和 27 年 3 月 1 日	
6,592,176		年 0.300 %	令和 9 年 3 月 1 日	
77,035,691		年 0.500 %	令和 28 年 3 月 1 日	
44,235,684		年 0.500 %	令和 28 年 3 月 1 日	
21,578,382		年 0.100 %	令和 10 年 3 月 1 日	
88,282,728		年 0.600 %	令和 29 年 3 月 25 日	うち78,800,000円は起債前借の借換分
0		年 3.200 %	令和 6 年 3 月 20 日	
2,799,491		年 2.850 %	令和 7 年 3 月 20 日	
3,276,110		年 2.150 %	令和 8 年 3 月 20 日	
5,875,538		年 2.100 %	令和 9 年 3 月 20 日	
8,333,519		年 2.000 %	令和 10 年 3 月 20 日	
10,576,042		年 1.650 %	令和 11 年 3 月 20 日	
16,956,191		年 2.200 %	令和 12 年 3 月 20 日	
17,361,335		年 1.300 %	令和 13 年 3 月 20 日	
6,240,017		年 2.000 %	令和 16 年 3 月 20 日	
19,265,010		年 2.100 %	令和 17 年 3 月 20 日	
538,461,878				

# 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

### 2 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 3年 ～ 50年

構築物 10年 ～ 65年

機械及び装置 10年 ～ 30年

車両運搬具 4年 ～ 6年

工具器具及び備品 5年 ～ 10年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職手当引当金

職員の退職手当については、一般会計が負担することとしているため、退職手当に係る引当金は計上しない。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヵ月分)を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等については貸倒実績率等により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要事項

#### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

### 1 重要な非資金取引

重要な非資金取引はなし。

### Ⅲ 貸借対照表等に関する注記

#### 1 担保に供されている資産

担保に供している資産及びこれに対応する債務はなし。

#### 2 企業債償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち「上水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、168,042,152 円である。

#### 3 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支出したため、賞与引当金 3,566,855 円を取り崩した。

##### (2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生したため、貸倒引当金 60,357 円を取り崩した。

##### (3) 特別修繕引当金の取崩し

当年度において、修繕費を平準化するため、特別修繕引当金 4,191,400 円を取り崩した。

#### 4 保証債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等に準ずる債務

保証債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務、その他これらに準ずる債務に関する事項はなし。

### Ⅳ セグメント情報に関する注記

単一セグメントのため記載を省略している。

### Ⅴ リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

### Ⅵ その他

#### 1 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては従前の例により取り崩すこととする。